

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 卓味
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 幸治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 幸治
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	42,169	23,608	169,770
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,019	4,805	12,499
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	2,077	6,423	6,927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,795	6,383	6,219
純資産額 (百万円)	80,389	76,673	83,954
総資産額 (百万円)	207,816	231,426	217,086
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	53.29	164.75	177.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	33.1	38.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第41期第1四半期連結累計期間及び第41期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第42期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、231,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,340百万円の増加となりました。主な要因は、資金の確保を目的とした、現金及び預金の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、154,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,621百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、76,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,280百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.1%となり、前連結会計年度末に比べ5.6ポイントの減少となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。5月25日の緊急事態宣言解除後は、経済活動が段階的に再開されておりますが、第2波・第3波も懸念され未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、まず寮事業において、海外からの留学生の来日延期などがありました。期初稼働率は93.7%と前年より若干のマイナスにとどまってスタートいたしました。一方、ホテル事業につきましては、インパウンドの減少や、外出自粛要請による出張及び国内レジャー需要の減少により稼働率が4月、5月に大きく低下し、6月に反転上昇したものの、マイナス影響となりました。なお、感染防止策の一環として、一部のホテルや外食店舗を一時休業いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は23,608百万円（前年同期比44.0%減）、営業損失は4,521百万円（前年同期は3,154百万円の利益）、経常損失は4,805百万円（前年同期は3,019百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,423百万円（前年同期は2,077百万円の利益）となりました。

なお、出張・国内レジャー需要につきましては、4月、5月は低迷したものの、6月の都道府県をまたぐ移動自粛要請の解除や、各都道府県の様々な観光キャンペーンの実施に合わせた当社新商品の販売などもあり、ホテルの稼働率は大幅に回復しており、7月以降もその回復傾向が続いております。また、国による『Go To トラベルキャンペーン』のスタートもあり、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底したうえで、反転攻勢を着実に進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、4月に全国で合計14事業所、1,095室を新たに開業いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの留学生の来日延期や、企業の新入社員研修需要の減少などにより、寮事業全体での期初稼働率は93.7%（前年比5.0ポイント減）となりました。

この結果、売上高は12,101百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1,579百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

なお、寮事業におきましては、寮生様への経済的支援の一環として、『新型コロナウイルス就学支援プログラム』を実施しております。

ホテル事業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンドが急激に減少すると共に、国内でも不要不急の外出及び移動の自粛要請がなされ、出張やレジャー需要が減少したこともあり、稼働率は4月、5月と大幅に低下いたしました。なお、感染拡大防止のため一部事業所を一時休業いたしました。

しかしながら、5月25日の緊急事態宣言解除後は、ドミーインの稼働率が急回復し、6月の国内宿泊者数は、前年同月とほぼ同水準に戻っております。また、リゾート事業におきましても、国内旅行者をターゲットとした『タクシーによる送迎付きプラン』、『地元在住の方限定プラン』等、新商品の営業推進が功を奏したこともあり、稼働率が上昇すると共に、客室単価もほぼ前年並みを維持しております。

以上の結果、売上高は4,194百万円（前年同期比78.9%減）となり、営業損失は5,610百万円（前年同期は1,683百万円の利益）となりました。

7月以降も回復傾向は続いており、今後は『Go To トラベルキャンペーン』も含め、ホテル事業全体でさらなる回復を目指してまいります。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの稼働室数の減少や休業に伴う清掃業務の減少などにより、売上高は3,498百万円（前年同期比11.9%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ホテルレストランの稼働減少や、感染拡大防止のために外食店舗を一時休業としたことなどの影響により、売上高は677百万円（前年同期比61.2%減）となり、営業損失は16百万円（前年同期は50百万円の利益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設案件の増加などにより、売上高は4,409百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、当期は不動産流動化を実施しなかったことなどにより営業利益は155百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。P K P事業が着実に利益改善したことなどにより、これらの事業の合計は、売上高3,783百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益118百万円（前年同期比1,232.6%増）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2020年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は70棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は116,838百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,218,826	39,219,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,218,826	39,219,653		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		39,218,826		7,961		8,766

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,747,000	387,470	-
単元未満株式	普通株式 242,926	-	-
発行済株式総数	39,218,826	-	-
総株主の議決権	-	387,470	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区 外神田二丁目18番8号	228,900	-	228,900	0.58
計		228,900	-	228,900	0.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,303	30,266
受取手形及び売掛金	11,057	9,927
販売用不動産	211	186
仕掛販売用不動産	11,518	11,299
未成工事支出金	256	153
その他	9,290	9,350
貸倒引当金	46	48
流動資産合計	50,590	61,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,607	47,513
土地	44,509	45,453
建設仮勘定	13,805	14,813
その他(純額)	3,527	3,771
有形固定資産合計	109,450	111,551
無形固定資産	3,918	3,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761	4,011
差入保証金	17,337	17,458
敷金	16,226	16,367
その他	14,394	16,648
貸倒引当金	184	183
投資その他の資産合計	52,535	54,303
固定資産合計	165,904	169,721
繰延資産	591	570
資産合計	217,086	231,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,124	9,840
短期借入金	12,034	27,481
1年内償還予定の社債	5,280	5,280
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,992	19,992
未払法人税等	1,900	1,420
賞与引当金	2,103	217
役員賞与引当金	404	28
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	6	6
店舗閉鎖損失引当金	-	180
その他	19,225	19,626
流動負債合計	71,080	84,082
固定負債		
社債	33,820	33,320
長期借入金	21,922	30,980
退職給付に係る負債	1,140	1,163
役員退職慰労引当金	251	251
ポイント引当金	0	0
その他	4,915	4,954
固定負債合計	62,050	70,670
負債合計	133,131	154,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,961	7,961
資本剰余金	12,817	12,817
利益剰余金	64,281	56,961
自己株式	355	355
株主資本合計	84,706	77,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	87
為替換算調整勘定	597	590
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	751	711
純資産合計	83,954	76,673
負債純資産合計	217,086	231,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	42,169	23,608
売上原価	32,997	24,121
売上総利益又は売上総損失()	9,172	512
販売費及び一般管理費	6,018	4,008
営業利益又は営業損失()	3,154	4,521
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	32	28
助成金収入	2	46
その他	31	76
営業外収益合計	84	170
営業外費用		
支払利息	86	103
新型コロナウイルス対策費用	-	214
その他	133	135
営業外費用合計	219	454
経常利益又は経常損失()	3,019	4,805
特別利益		
投資有価証券売却益	217	-
特別利益合計	217	-
特別損失		
臨時休業等による損失	-	2,886
ゴルフ会員権評価損	5	-
その他	-	321
特別損失合計	5	3,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,231	8,013
法人税等	1,153	1,590
四半期純利益又は四半期純損失()	2,077	6,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	2,077	6,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,077	6,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	30
為替換算調整勘定	106	7
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	282	39
四半期包括利益	1,795	6,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	6,383

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
3,657百万円	3,630百万円

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等を受け、ホテル事業・フーズ事業の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費)等を「臨時休業等による損失」として特別損失に2,886百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	1,222百万円	1,270百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	896	23	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,934	19,840	1,676	359	4,058	38,869	3,300	42,169	-	42,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	33	2,296	1,388	91	3,892	148	4,040	4,040	-
計	13,016	19,874	3,972	1,747	4,149	42,761	3,448	46,210	4,040	42,169
セグメント利益 又は損失()	2,088	1,683	91	50	195	4,108	8	4,117	963	3,154

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 963百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 899百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,014	4,179	1,406	93	2,260	19,955	3,653	23,608	-	23,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	15	2,091	584	2,148	4,926	130	5,056	5,056	-
計	12,101	4,194	3,498	677	4,409	24,881	3,783	28,665	5,056	23,608
セグメント利益 又は損失()	1,579	5,610	53	16	155	3,839	118	3,720	800	4,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 800百万円には、セグメント間取引消去 169百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 631百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	53円29銭	164円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,077	6,423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,077	6,423
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,990	38,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。